

# 12月定例会 一般質問



志鯖同友会  
**福原 敏弘** 議員

**問** 中小企業向けの、ものづくり補助制度は、効率よく機能しているのか、またどのような形の働きを必要としているのか。

**答** 短期的・中長期的な振興育成について、各種の助成メニューを設けて支援している。鯖江の頑張るリーダー企業応援事業や新製品・新技術開発等のものづくり創業事業、また企業立地助成金の制度で優良企業の誘致、企業の流出防止に努め、資金融資制度を設けて企業の活性化に努めている。

**問** 地域資源を利用し

**答** 鯖江のものづくりの強みを多面的に生かし、活用し、異分野への展開、また新たな産業としてのコラボや農業の6次産業化も含めて産業の活性化を図っていきたい。

**問** 公共施設の維持管

**答** 現在は統一した認証マークはない。しかし、めがねのまち鯖江元気再生協議会や鯖江ブランドワーキンググループPSBWを結成して勉強会をしているところである。



**問** 公平性を図るために受益者負担を求め、減免団体の見直しのほかに、空調にかかる電気料などの実費相当の負担や、利用者への周知期間も含めて、平成26年度の適用を目指して検討していきたい。

理に必要なコスト等について、使用している方と使用していない方の負担の公平性を図る目的で、受益者負担を考える必要は。



公明党  
**遠藤 隆** 議員

**問** 消費者教育推進法は、巧妙化する詐欺や悪徳商法から消費者自らが身を守り、合理的に行動する知識と能力を養う教育を、幅広い年代、場所で行うことが狙いである。

**答** 事業者に対しては、積極的に出前講座を開催しており、昨年度は25団体、人数にして914人を対象に悪質商法を中心に消費者教育を行っている。

地域においては、被害に遭いやすい高齢者や障がいのある方に対して

**答** 事業者に対しては、積極的に出前講座を開催しており、昨年度は25団体、人数にして914人を対象に悪質商法を中心に消費者教育を行っている。学校現場における消費者推進は、学習指導要領のもと、小学校で

は、金銭の計画的な使い方

今後の対応として、国の基本方針や県の動向を踏まえ関係機関と連携をとりながら、本市として、くらしの大学のカリキュラムの見直しを図り、出前講座の周知徹底を図るなど消費者生活の安全向上の強化をしつかりと図っていく。

学校現場における消費者推進は、学習指導要領のもと、小学校で





志鯖同友会

小竹 法夫 議員

### 国民健康保険会計の運営について

**問** 今回の税率改正は、どれだけの税収効果があり、課税標準世帯の負担額はどうなるのか。

**答** 今回の改正は、所得割を8.3%から9.6%に1.3%引き上げ、資産割を34%から28%に6%引き下げ、また均等割を6千円、平等割を400円各々引き上げる内容となっており、合計で1億2千400万円余の税

収増を見込んでいる。課税標準世帯での負担額は23万9千600円、金額で2万2千500円、率で10.4%の増額となる。  
**問** 税率改正によって構成比率および按分率はどうなるのか。

**答** 所得割と資産割を合わせた応能割と均等割と平等割を合わせた応益割の負担割合は、概ね半々が基準。本市における応能割と応益割の比率は、資産割の引き下げにより、51.9対48.1となる見込み。また、所得割と資産割との比率は、国の基準では100分の40対100分の10となっているが、100分の43.9対100分の8.1になる見込み。  
**問** 全国的には資産割が減る傾向であるが、本市の資産割の考え方は。

**答** 今回、資産割を6%引き下げたが、資産割は景気の動向に左右されにくく安定的な財源でもあり、景気や被保険者の構成割合に注目し、適切に対応していく。  
**問** 今年度、約8千万円の赤字を一般会計から補填する計画であるが、今回を契機に、基金の造成や一般会計からの繰り入れなど、早急な対応を検討する必要があると思われるが。

**答** 医療費の伸びが予測できず大変難しい問題である。今後においても不確定な要素が多く見込みが立たず、被保険者の動向や医療費の推移を見極め適正な財源確保を目指す。

国民健康保険 被保険者証	有効期限 平成25年9月30日
	交付年月日 平成25年2月1日
	番号 447 番号 000-0000
氏名 藤江 太郎	
生年月日 昭和30年 1月15日	性別 男
住所 岐阜県岐阜市西1丁目1番1号	
申請人名 藤江 太郎	
資格取得日 平成25年2月1日	
保険者番号 180075 保険者名 鯖江市	



公明党

奥村 義則 議員

### 電気料金削減にむけた取組を!!

**問** 民間資金を活用し、電気料金の差額でリース方式により、LED化に取り組んでいる自治体が増加している。当市の考えは。

**答** 一般的にLED照明灯は消費電力が蛍光灯に比べ半分程度、寿命も蛍光灯の約7倍ある。今後、市場の動向やリース方式でLED化している事例も研究していきたい。

**問** 町内の防犯灯のLED化に向け、自治体が窓口となり、一括リース方式を採用し、町内会にリース補助金を出している自治体もある。町内会の財政負担

軽減とCO<sub>2</sub>削減につながるが、当市の考えは。

**答** 初期投資費用がからず、町内会計の負担減が図れるメリットを考慮すると、今後導入の検討に値する制度と考える。先進地の例では、市が市域全体を一括してLED化に取り組んでいるところや、町内会の要望に応じ、個別に対応する場合など、それぞれの自治体に即応したものがとなっている。制度のあり方については、各町内会の意見を聞き、鯖江市の状況に適した制度確立に向け、今少し検討

を重ねていきたい。

### 介護保険の助成制度に利用者の負担軽減を

**問** 介護認定者の福祉用具購入や住宅改修費は、利用者が全額を支払い、その後申請により介護給付費として9割が利用者に支払われる。初めから、利用者は個人負担の1割、残りは利用者の委任により市が事業者に直接支払う「受領委任払い制度」を求めているが。

**答** 県内では「受領委任払い制度」の実施自治体はないが、利用者の一時的な経済的負担軽減に向け、手続きや事務処理等について、今後先進地の状況を調査し実施に向けて検討する。





市民創世会

石川 修 議員

経済対策について

**問** 市内企業は大変疲弊している。その中で景気対策を打つ原資として財政調整基金の取り崩しは考えていないのか。

**答** 国の動向によるが、国の補正予算にできるだけ付き合いつながら、財源がなければ基金を取り崩す。公共事業や金融対策に重点投資をするようであれば、全て受け入れる用意をしている。

**問** 公共事業において、現状は適正適価で入札が行われていない。景気対策として公共事業を行うのであれば、最低制限価格を設け、過度の競争を防止すべき

と考えるが。

**答** 副市長 現在、鯖江市では最低制限価格を設けていない。現状を見ても不当なダンピングが行われているとは考えられないが、今後更なる過当競争も予想されるため、現在、最低制限価格の導入について検討中である。

**問** 企業誘致において、面積の狭い鯖江市では大規模な工業団地の造成は不可能。今後は、面積が小さくて済み、鯖江市としても力を入れていく。ＩＴ関係の企業の誘致を行うべき。

**答** 現在、企業誘致の助成対象としてソフトウェア業務や試験研究所はある。今後、助成制度の中にＩＴ関連や



コールセンターを含める内容で検討していく。  
**問** 眼鏡見本市（IOFT）の鯖江開催について、誘致するのか、他地に開催するのがいいのかが検討しなればならないが、企業の経費負担の軽減のためであり、地元開催における他業種への経済効果、広域観光を考え、業界団体、県とも協議するべきでは。

**答** 現在、様々な意見をいただいている。今後引き続き産地の方々の意見を聞き業界の中で議論を重ねてもらい、その結果を尊重する。

ＩＴ推進事業について

**問** これまでに行われた事業に対する市長の感想と、3期目の取組への思いは。

**答** 市長 ＩＴを地場産業にと、昨年行ったＩＴ推進フォーラムや、今、いろいろな話題を提供している電腦メガネ、そしてオープンガバメントサミットin鯖江などでＩＴのまち鯖江を県内外、世界にまで宣伝するということでは、とても良い機会があった。

行政のオープン化で、いろいろな情報提供を行いＩＴのまち鯖江の発信を進めていきたい。



志鯖同友会

佐々木一弥 議員

近所福祉ネットワーク活動について



**問** 「みんなが主役つながら 支えあう福祉のまちづくり」のもと、行われているこの事業の趣旨と取組み方は。

**答** 町内などの小地域において、支援を必要とする人々を発見し、安

否確認や見守りなどの支援を行っているというもの。区長会連合会、民生委員児童委員協議会連合会、社会福祉協議会と市で構成する小地域福祉ネットワーク推進委員会で積極的に推進することを確認し、社会福祉協議会に委託し協働で事業を進めている。今後は、近所づき合いとしての、さりげない見守りから始め、地域の実情に応じた取組み方で、安否確認や見守りを行っていききたい。

さらに、将来的な展望として買い物支援や外出介助などの生活支援を地域の中で行えるか、このような取組に市民が必要を理解してもらえよう、行政や社会福祉協議会として、啓発や情報提供などを積極的に進めていききたい。



清風会  
山本 敏雄 議員

**問** 「さばえものづくり博覧会」の成果を問う。

開催を考えている。

**意見** 「ものづくり博覧会」の何を主眼とするか、平成26年度完成予定の「西山公園道の駅」の開設を視野に入れた戦略的地域振興策を持つべきと考える。

**答** 豪華絢爛な越前塗の山車の巡行を皮切りに、西山公園の「もみじまつり」と連携しての3日間を鯖江市単独で開催した。

- ・総額…1千551万円余（うち市の負担は1千万円）
- ・出展事業所数…205、ブース455
- ・来場者数…1万5千300人

※市内中学生750人の見学会を開催

- ・商談件数…334件、売上高約800万円
- ・アンケート結果…「満足、おおむね満足」が81%

次年度は1カ月早めて



**問** 鯖江市民の就労実態を問う。労働人口は？学卒者の就労は？企業誘致は？

**答** 鯖江市内に残る生産労働人口は減少傾向にある。

- ・平成22年度は3万3千657人（うち市内就労者数は56.6%）。
- ・平成12年度は約66%就職内定率は、高卒99.5%（うち県内には90.5%）、大卒95.6%（うち県内には65.1%）。

- ・企業誘致に関しては「鯖江市工場立地助成制度」を設けて、工場用地の取得や建設等の一部を助成。
- ※現在の活用件数は18件。

**意見** 市内産業振興を考え、新規企業誘致など思い切った施策を講じて市の活性化を図るべきだ。



日本共産党  
菅原 義信 議員

**地域防災計画の改定について**

**問** 原子力規制庁が原子力災害に対しての「指針」を出したが、これに基づき鯖江市の地域防災計画の改定作業はどう進められているか。

**日中間の領土問題と地域経済への影響について**

**問** 尖閣諸島の領有をめぐる日中間の関係が悪化して、経済にも影響が出ている。対中国の経済関係では中小企業の比重も高いと聞く。鯖江市での取引の実態や具体的な影響を把握しているか。

**答** 市長 11月16日に13人の委員で構成する委員会の第1回目の会合を開いた。「指針」自体は具体性に欠けているため、策定のための活動方針、日程等を協議し、1月には素案を提示することとした。30キロ圏のUPZ（緊急防護区域）について、国は本来に計画を立てるべきかどうか決定していないとの見解も示していることも聞いている。

**小中学校での「いじめ」の現状と対策について**

**問** この間、いじめについて文科省による調査がなされたが、鯖江市の実態は。いじめ件数が増えている背景には、学習指導要領の改定があり、運動会や文化祭など児童・生徒が人間関係を深める機会が減ったことが一因していないか。また、教員の多忙化が児童・生徒と向き合う時間を奪っていることも要因となっていないか。

**答** 教育長 実態は小学校で33件、中学校で44件。学習指導要領の改定がいじめの要因になっているとは考えていない。教員の多忙化は、鯖江市独自の課題ではなく、国・県の問題である。



志鯖同友会  
帰山 明朗 議員

中心市街地の賑わいづくり推進を

**問** 中心市街地活性化のこれまでの取組は。

**答** 中心市街地活性化計画である「鯖江街なか賑わいプラン」は、ソフト事業を主体に策定、商店街・地域住民も含め多様な人々が協働・連携しながら活性化を進めることが大きな趣旨だ。平成20年度から、商店街の活性化・市街地交流化・市街地定住化・公共交通利用化の4つの視点で「誠市」「緑市」「空き店舗対策事業」「まちなかゼミナール」など41事業に取り組み、推進してきた。今年はプラ

ン年間の最終年度に当たり進捗や成果の検証を行ったが、事業実施率90.2%であった。



誠市

**問** 鯖江市全域のまちづくりの中で中心市街地の果たす役割は。

**答** 中心市街地は、商店・公園・銀行・駅・道路など様々なインフラが蓄積した一つの公

共施設要素として成り立っており、行政はリスクを負ってでも、その魅力づくりを実施していくべきとの考え方だ。長い歴史の中で、地域の宝・資源も含め文化・伝統を育み各種の機能を養ってきた、まちの一つの顔であり、地域発展に重要な役割を担う場所と考える。

**問** 次年度以降の「鯖江街なか賑わいプラン」の方針は。

**答** プランの実施年数を平成25年度から3年間の短期集中のプランとし、既存の各種事業項目の集約や取組団体の検証や検討、さらに今後できる西山公園道の駅の整備、または間部詮勝公の顕彰事業などを視野に今年度中に改訂版として策定する。



市民創世会  
木村 愛子 議員

「幸福度の高い交流都市さばえ実現」について

**問** 「歴史的文化を大切に、地域産業・地域資源を活かしたまちづくり」を、皆さんと私自身も活動してきているが、どのように事業が期待できるのか。

**答** 価値観が多様化する中、心の豊かさを大切に、地域固有の資源を活かした職員の創意工夫の事業展開を行い、まちの魅力を最大限活かす。全国に広く発信から定住へ、地域活性化につながる。学生提案なども可能な限り組み入れたい。

**問** 組織や体制づくりが重要と思うが。

**答** 地域住民の方が主体となった実行委員会か協議会などが必要と考えている。役所も部局を横断させ、場合によってはプロジェクトチームを立ち上げ、地域と連携した支援体制を整える。

地場産業の後継者育成を

**問** ものづくり博覧会での評価は。

**答** 市内3中学の1年生が、眼鏡・繊維・漆器・商業などの地場産業を体験し、知らなかったことを見聞きして、技術のすばらしさに驚いたり、誇りに思ってもらえた。事業者も有

意義な取組との評価であった。大学紹介コーナーでは、電気自動車やロボットに興味が集まり、学校紹介パンフレットは午前中ですべてなくなるなど好評であった。

**問** 職業系の高等学校など、市として県にどのように要望しているのか。

**答** 再編整備計画では、少子高齢化や産業構造の急激な変化で、丹南地域の県立高校職業系学科の再編・統合を行い、複数の異なる職業系専門学科を設置すること、県の動向を十分注視していく。



越前塗山車の作業